

# 第14次労働災害防止推進計画の概要

2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの  
5 か年計画

## 計画の全体目標

横須賀署管内の

- ・ **死亡災害**については、2027年までに1件以下とする。
- ・ **死傷災害**については、2022年と比較して2027年までに411件以下とする。（5%以上減少）

計画の全体目標を達成するため、重点対策を8つ定めています。

## 8つの重点対策

### 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

社会的に評価される環境整備、災害情報の分析強化、DXの推進

労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

### 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

### 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業、建設業、製造業、林業

### 労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス、過重労働、産業保健活動

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質、石綿、粉じん、熱中症、騒音、電離放射線

上記重点対策に対応した取組事項と指標は次頁に続く

# 主な重点対策ごとの実施事項と指標

## 重点事項の取り組み

### 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

- ・安全衛生対策や産業保健活動の意義を理解し、安全衛生管理体制を確保した上で、労働者の安全と健康保持増進のための活動に取り組む。
- ・国や労働災害防止団体が行う労働安全防止対策に係る支援等を活用し、自社の安全衛生活動を推進する。
- ・「Safe Work KANAGAWA」ロゴマークの表示等、安全衛生意識高揚の見える化を推進する。

### 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・転倒災害は極めて発生率が高く対策を講ずべきリスクがあることを認識し、取り組む。
- ・非正規雇用労働者も含めた全ての労働者への雇入時等の安全衛生教育の実施を徹底する。
- ・職場における腰痛予防対策指針を参考に、作業様態に応じた腰痛予防対策に取り組む。

### 高齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく、管理体制の確立、職場環境の改善等を進める。
- ・健康診断情報の電磁的な保存・管理やデータ提供を通じ、保険者と連携した、労働者の疾病予防、健康づくりなどのコラボヘルスに取り組む。

### 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

- ・外国人労働者に対し、安全衛生教育マニュアルを活用する等による安全衛生教育や健康管理に取り組む。
- ・多様な働き方に合わせて「テレワークガイドライン」や「副業・兼業ガイドライン」に基づいた、労働者の安全と健康の確保に取り組む。

### 業種別の労働災害防止対策の推進

- |             |   |
|-------------|---|
| 陸<br>運<br>業 | ・「荷役作業における安全ガイドライン」の安全衛生管理体制、墜落・転落災害や転倒災害等の防止措置、保護帽等の着用、安全衛生教育の実施等、荷主も含めた荷役作業の安全対策に取り組む。<br>・「職場における腰痛予防対策指針」に沿った腰痛対策に取り組む。 |
|-------------|---|

- |             |   |
|-------------|---|
| 建<br>設<br>業 | ・墜落するおそれのある箇所への手すり等の設置、墜落制止用器具の確実な使用、はしご等の安全な使用の徹底等、墜落・転落災害の防止に取り組む。あわせて、墜落・転落災害のリスクアセスメントに取り組む。<br>・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」に基づく暑さ指数の把握や適切な対策、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく作業環境測定、労働衛生教育等に取り組む。 |
|-------------|---|

- |             |  |
|-------------|--|
| 製<br>造<br>業 | ・「はさまれ、巻き込まれ」のおそれのある機械等について、製造者及び使用者がそれぞれにおいてリスクアセスメントを実施する。その上で、使用者に対し製造者は残留リスクの確実な提供を行う。<br>・機能安全の推進により機械等の安全水準を向上させ、合理的な代替措置により安全対策を推進する。 |
|-------------|--|

### 労働者の健康確保対策の推進

- ・ストレスチェックの結果に基づく集団分析を行い、職場環境の改善を行うことで、メンタルヘルス不調の予防を強化する。また、職場におけるハラスメント対策に取り組む。
- ・時間外及び休日労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進、勤務間インターバル制度の導入等を行う。
- ・産業保健スタッフを確保する。労働者に対して必要な産業保健サービスの提供、治療と仕事の両立支援のための環境整備に取り組む。

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

- ・化学物質を製造、取扱い、又は譲渡提供する事業者は、リスクアセスメント等に基づく自律的なばく露低減対策を実施するほか、ラベル表示・SDS交付を的確に行う。
- ・石綿事前調査結果に基づく適切な石綿ばく露対策等を実施する。
- ・「第10次粉じん障害防止総合対策」に基づいて取り組む。
- ・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」に沿って、暑さ指数の把握とその値に応じた熱中症予防対策を適切に実施する。

## アウトプット指標（2027年までに）

## アウトカム指標（2027年までに）

### 『アウトプット指標』とは、

計画の重点事項の取組の成果として、労働者の協力の下、事業者において実施される事項で、その達成を当署が本計画の進捗状況を把握するための指標とするもの。

### 『アウトカム指標』とは、

事業者がアウトプット指標に定める事項を実施した結果として期待される事項で、計画に定める実施事項の効果検証を行うための指標とするもの。

- ・転倒災害対策（ハード・ソフト両面から）に取組む事業場の割合を**50%以上**とする。
- ・卸売業・小売業/医療・福祉の事業場における正社員以外の労働者への安全衛生教育の実施率を**80%以上**とする。
- ・介護・看護作業において、ノーリフトケア（身体の負担軽減のための介護技術）を導入している事業場の割合を2023年と比較して**増加させる**。

- ・「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を**50%以上**とする。

- ・母国語に翻訳された教材や視聴覚教材等、外国人労働者に分かりやすい方法で労働災害防止の教育を行っている事業場の割合を**50%以上**とする。

- 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送事業等の事業場（荷主となる事業場を含む。）の割合を**45%以上**とする。

- 墜落・転落災害のリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を**85%以上**とする

- 機械による「はさまれ、巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を**60%以上**とする。

- ・年次有給休暇の取得率を**70%以上**とする。
- ・勤務間インターバル制度導入企業の割合を**15%以上**とする。
- ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を**80%以上**とする。
- ・労働者数50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施の割合を**50%以上**とする。
- ・必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を**80%以上**とする。

- ・ラベル表示・SDSの交付を行っている事業場の割合をそれぞれ**80%以上**とする。
- ・危険性又は有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を**80%以上**とするとともに、リスクアセスメントに基づいて、必要な措置を実施している事業場の割合を**80%以上**とする。
- ・熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を**増加させる**。

- ・転倒の死傷者数を**114件以下**とする。
- ・転倒による平均休業見込み日数を**35日以下**とする。
- ・社会福祉施設における腰痛の死傷者数を**7件以下**とする。

- 60歳代以上の労働者による死傷者数を**113件以下**とする。

- 外国人労働者の死傷者数を、**10件以下**とする。

- 陸上貨物運送事業における死傷者数を**29件以下**とする。

- 建設業における死亡者数を**ゼロ**とする。

- 製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を**7件以下**とする。

- ・週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を**5%以下**とする。
- ・自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を**50%未満**とする。

- ・化学物質による死傷災害（有害物等との接触、爆発、火災によるもの）の件数を2023年から5年間で、**6件以下**とする。
- ・熱中症による死傷者数を2023年から5年間で**12件以下**とする。

取組みには、以下の情報や支援をご活用ください。

## 産業保健活動総合支援

神奈川産業保健総合支援センターは、ストレスチェック制度を含めたメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援などの産業保健活動を支援するため、企業への訪問指導や相談対応、研修などを実施しています。

また、地域窓口（地域産業保健センター）では、小規模事業場を対象に、医師による健康相談などを実施しています。

神奈川産業保健総合支援センター  
<https://www.kanagawas.johas.go.jp/>



## メンタルヘルス対策

職場でのメンタルヘルス対策に関する法令・通達・マニュアル、「ストレスチェック実施プログラム（無料）」を掲載しています。

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzenisei12/>



メール・電話・SNS相談窓口を設置し、職場復帰支援の取り組み事例などを紹介しています。

働く人のメンタルヘルスポータルサイト  
「こころの耳」  
<https://kokoro.mhlw.go.jp/>



## 転倒予防・腰痛予防の取組

転倒予防・腰痛予防の取組

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000111055.html>



職場における腰痛予防対策全般

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_31158.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31158.html)



## 長時間労働対策

時間外労働の削減や年次有給休暇取得促進など働き方改革の推進に役立つ情報を紹介しています。

働き方の現状が把握できる「自己診断」等  
（働き方・休み方改善ポータルサイト）  
<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>



各種助成金や無料相談窓口の紹介等  
（働き方改革特設サイト）

<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/top>



## 中小規模事業場安全衛生サポート事業

中央労働災害防止協会により、中小規模事業場において無料で、安全衛生の専門家のアドバイスが受けられます。

<https://www.jisha.or.jp/chusho/support.html>



## SAFEコンソーシアム

「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」に加盟し安全衛生の取り組みを社内外にPRしましょう！



増加傾向にある転倒・腰痛などの労働災害について、顧客や消費者も含めたステークホルダー全員で解決を図る活動体です。趣旨に賛同した企業、団体、個人等でコンソーシアムを構成し、労働災害問題の協議や、加盟者間の取り組みの共有、マッチング、労働安全衛生に取組む加盟メンバーの認知度向上などをサポートします。

加盟申請はこちら（加盟は無料です）  
<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>



## 高齢労働者の安全衛生対策

高齢者が安心して安全で健康に働ける職場環境実現に向け、エイジフレンドリガイドラインに沿った取り組みを進めましょう。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/anzen/newpage\\_00007.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html)



## 化学物質管理

化学物質のラベル・SDSの作成、危険有害性に応じたりスクアセスメントを着実に実施するための情報を提供しています。

職場のあんぜんサイト  
<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/>



## 荷役災害防止

陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン

<https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/dl/130605-1.pdf>



陸上貨物運送事業の管理者向け動画

[https://www.youtube.com/playlist?list=PL1x5ZyAfDI\\_XQFnKSRZMMVMtWatmIZAu2](https://www.youtube.com/playlist?list=PL1x5ZyAfDI_XQFnKSRZMMVMtWatmIZAu2)



## その他

職場における熱中症予防情報

<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>

労働基準監督署等への届出は電子申請が便利です！

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>

「機械の包括的な安全基準に関する指針」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>

横須賀労働基準監督署のホームページはこちらから

横須賀労働基準監督署からのお知らせ

検索

